

## 発 言 通 告 書

発言者氏名	井坂 直
発言の会議	令和5年 6月 7日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長、教育長

### 【件名及び発言の要旨】

#### 1 難聴への支援について

- (1) 東京都は補聴器購入補助をしている自治体を対象に、経費の2分の1を都が補助しており、新たに制度を創設する都内自治体もある。本市も神奈川県に対して、高齢者を支える市町村の取組を支援するよう要望を行ってみたいかがか。
- (2) 本市が行う「耳の聞こえ相談」では、言語聴覚士による聴覚検査を行い、医療機関につなげる事業を実施しているが、相談日を増やすなどさらなる充実を進めてみたいかがか。
- (3) 2017年から軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成制度を始め、2021年度は延べ13人の子どもたちが制度を活用した実績がある。クリアな聞こえが実現するデジタル補聴援助システムの申請補助は、昨年度は2件だった。改めて市内の医療機関や関係団体等に制度の周知を行ってみたいかがか。

#### 2 鉄道駅における改札窓口の無人化について

- (1) 京浜急行電鉄の追浜駅では、3月11日から改札窓口に駅係員が常駐しなくなり、モニターホン対応となった。障害者の方々

は「案内の音声が小さく、点字ブロックも途切れていて呼出しボタンまでたどり着けない」、「言語障害があるので、モニターホン越しの対応では意思疎通が難しい」、「手の動きが不自由なので呼出しボタンが小さくて押しづらい」などの切実な声を事業者側に伝えたが、合理化のため、今後も遠隔・非対面による営業様式を拡大する方針だ。駅の改札窓口は、利用者にとって案内や相談などの身近なサービス対応が行われる場所だが、地元自治体である本市として、改札窓口の無人化をどのように受け止めているか。

- (2) 事前に窓口駅係員の配置減計画について、連絡はあったか。
- (3) 無人化等要員配置の見直しを行う際は、利用実態に応じて地方自治体や当該施設等関係者及び地元障害当事者団体等と十分な意思疎通を図り、関係者の理解を得られるよう努めることが重要である。地元の障害者団体などには計画案の時点で、事前に意見交換する機会を設けるべきだったのではないか。障害者福祉を推進する立場の市長として、いかがお考えか。
- (4) 国土交通省関東地方整備局と本市は2020年9月より「追浜駅交通結節点事業計画検討会」を開催し、これまで交通結節点の機能強化について議論を行ってきた。追浜駅交通ターミナル整備事業の効果として、災害時の乗換え拠点としての機能が求められているが、追浜駅の改札窓口が無人化されることによって、事業計画に影響はないのか。
- (5) 令和4年度神奈川県鉄道輸送力増強促進会議の要望では、京浜急行電鉄に対して高齢者・障害者・乳幼児連れの保護者等に配慮した駅施設の改善等を、駅利用者の意見を聞きながら進めるように要望している。回答では「当社では、高齢者、障がい者等のお客さまが安全で快適にご利用いただけますよう『人にやさしい駅施設』を目指し、各種設備の整備について国及び関係自治体にご協力いただきながら積極的に進めております。」と答えているが、今回の改札窓口無人化は、安全で快適な利用とは言えないのではないか。今年度の情報収集と要望活動で、障害当事者の立場に立った改善を求めてみてはいかがか。

### 3 学校給食の無償化について

- (1) 全国的に学校給食の無償化を行う自治体が増加している。食育や貧困対策を念頭にした見直しは時代のニーズと言えるのではないか。本市も無償化について検討してみてはいかがか。
- (2) 条件付きで無償化を行っている自治体もある。半額程度の補助制度や、第2子・第3子からは給食費を無償化とする方法などの負担軽減策の検討を、まずは進めてはいかがか。

### 4 ゼロカーボンシティの実現と石炭火力発電所の稼働について

- (1) 今月下旬には久里浜の石炭火力発電所が本格稼働される予定だが、本市の目指す「2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロ」は達成できるのか。実用化が見えにくいアンモニア混焼の進捗について、事業者からどのような説明を受けているのか。
- (2) 2021年1月に市長は横須賀市ゼロカーボンシティを宣言した。同年に制定された「地球を守れ 横須賀ゼロカーボン推進条例」の前文では、脱炭素社会への移行は世界の一員として横須賀に生きる私たちの使命でもあることを力強くうたっている。これまで以上に大胆な変革が必要不可欠であり、自治体レベルで主体的に再生可能エネルギー導入を進める時代である。さらなるスピード感を持って、再生可能エネルギーの普及促進に努める市長の決意を改めて伺う。
- (3) 再生可能エネルギーの普及、進め方が自然環境や地域社会に配慮を欠いたことにより、生態系や生活環境に悪影響を及ぼす事例もあり、各地でトラブルや反対運動も起きている。一部の自治体では条例やガイドラインによる規制やルールをつくり対応している。本市でも環境保全と開発のバランスを考慮した規制の枠組みを整備する必要があると考えるが、市長のお考えを伺う。